



## 平成27年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会  
全国本部経営管理部決算グループ

### 目次

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 1. 平成27年度決算の特徴について | 4. 剰余金処分について  |
| 2. 財務状況について        | 5. 主な経営指標について |
| 3. 収支状況について        |               |

J A 共済連の平成27年度決算は、7月28日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

### 1. 平成27年度決算の特徴について

平成27年度決算は、平成26年度決算で実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより、長年継続していた基礎利益中の利差損が解消し、順ぎやに転じた。

また、建物更生共済の自然災害による支払共済金の減少や自動車共済の危険差収支の改善などにより、危険差益が増加し、基礎利益は過去最高の7,166億円となった。

このような状況のなかで、平成27年度の決算にあたっては、契約者割戻しの引上げおよび会員還元の増額を行うとともに、マイナス金利導入に伴う低金利の長期継続による更なる利差収支の悪化に備える対応をすすめた。

#### (1) 利差収支の改善に向けた対応

##### ① 責任準備金の特別積立て(建物更生共済)

建物更生共済については、平成26年度決算において、2年間で実施することとしていた責任準備金の特別積立てを実施した。

##### ② 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て(生命総合共済)

生命総合共済については、今次3か年計画で想定している責任準備金の特別積立ての確実な実施と、マイナス金利導入に伴う低金利の長期継続による更なる利差収支の悪

化に備えるため、予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立てを行った。

#### (2) 価格変動リスクに備えた対応

平成27年度においては、運用収益の上積みを図ることを目的に、外国証券等のリスク性資産の増加に取り組んだ。

このことに伴い、価格変動リスクが増大することから、価格変動準備金について、将来の市場環境の悪化に備えるための積立てを行った。

#### (3) 契約者割戻しの引上げ

契約者割戻しは、建物更生共済の費差割戻率および「まもり」の危険差割戻率を引き上げるとともに、東日本大震災の影響によりこれまで見送ってきた「むてき」の危険差割戻しを5年ぶりに実施した。

また、生命総合共済(入院)の危険差割戻しを引き上げ、さらに利差割戻しについてはラムダ割戻の率設定を行うことにより引上げを行った。

これらの結果、契約者割戻準備金繰入額は、前年度から358億円増加の1,078億円となった。

#### (4) 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年1.80%で

計算した136億円を配当した。

事業分量配当金の通常配当は、建物更生共済の利差損が改善したことなどを踏まえ、前年度から15億円増額の90億円を配当した。

さらに、平成27年度は、自動車共済の危険差収支が改善したことから、前年度から18億円増額の48億円を臨時配当した。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から33億円増額の275億円となった。

## 2. 財務状況について

平成27年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・2）。

表1 財務の状況

(単位: 億円、%)

科 目	27 年 度 末		26 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金額	構成比	金額	構成比		
( 資 産 の 部 )						
運 用 資 産	536,233	96.0	523,498	96.6	12,735	102.4
未 収 共 済 掛 金	3,581	0.6	2,453	0.5	1,127	146.0
業 務 用 固 定 資 産	1,543	0.3	1,292	0.2	250	119.4
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,096	0.6	3,104	0.6	△ 8	99.7
繰 延 税 金 資 産	10,172	1.8	8,565	1.6	1,607	118.8
貸 倒 引 当 金	△ 40	△ 0.0	△ 60	△ 0.0	20	67.0
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
そ の 他	2,789	0.5	1,930	0.4	858	144.5
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>558,375</b>	<b>100.0</b>	<b>541,782</b>	<b>100.0</b>	<b>16,592</b>	<b>103.1</b>
( 負 債 の 部 )						
共 済 契 約 準 備 金	510,524	91.4	492,690	90.9	17,834	103.6
( うち 責 任 準 備 金 )	( 494,823 )	( 88.6 )	( 477,761 )	( 88.2 )	( 17,061 )	( 103.6 )
( うち 契 約 者 割 戻 準 備 金 )	( 6,366 )	( 1.1 )	( 5,868 )	( 1.1 )	( 498 )	( 108.5 )
そ の 他 負 債	1,651	0.3	2,704	0.5	△ 1,053	61.1
諸 引 当 金	483	0.1	489	0.1	△ 6	98.7
価 格 変 動 準 備 金	9,547	1.7	8,979	1.7	568	106.3
そ の 他	266	0.0	268	0.0	△ 2	99.0
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>522,472</b>	<b>93.6</b>	<b>505,132</b>	<b>93.2</b>	<b>17,340</b>	<b>103.4</b>
( 純 資 産 の 部 )						
会 員 資 本 合 計	27,328	4.9	26,266	4.8	1,062	104.0
( うち 出 資 金 )	( 7,567 )	( 1.4 )	( 7,569 )	( 1.4 )	(△ 1 )	( 100.0 )
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,574	1.5	10,384	1.9	△ 1,810	82.6
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>35,902</b>	<b>6.4</b>	<b>36,650</b>	<b>6.8</b>	<b>△ 747</b>	<b>98.0</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>558,375</b>	<b>100.0</b>	<b>541,782</b>	<b>100.0</b>	<b>16,592</b>	<b>103.1</b>

表2 運用資産の状況

(単位: 億円、%)

科 目	27 年 度 末		26 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,809	1.3	5,129	1.0	1,679	132.7
金 銭 の 信 託	885	0.2	948	0.2	△ 63	93.4
金 銭 債 権	833	0.2	1,939	0.4	△ 1,105	43.0
有 価 証 券	512,850	95.6	498,971	95.3	13,879	102.8
公 社 債	455,747	85.0	449,092	85.8	6,654	101.5
外 国 証 券	35,576	6.6	27,520	5.3	8,056	129.3
株 式	10,727	2.0	12,844	2.5	△ 2,116	83.5
そ の 他 の 有 価 証 券	10,799	2.0	9,513	1.8	1,285	113.5
貸 付 金	11,700	2.2	13,160	2.5	△ 1,459	88.9
運 用 不 動 産	3,153	0.6	3,348	0.6	△ 195	94.2
<b>合 計</b>	<b>536,233</b>	<b>100.0</b>	<b>523,498</b>	<b>100.0</b>	<b>12,735</b>	<b>102.4</b>

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末から1兆6,592億円増加の55兆8,375億円（前年度比103.1%）となった。
- ② 運用資産は、前年度末から1兆2,735億円増加の53兆6,233億円（前年度比102.4%）となった。
- ③ 繰延税金資産は、諸準備金の積立てに伴い税効果相当額が増加し、その他有価証券にかかる評価益の減少に伴い繰延税金負債（貸借対照表上の繰延税金資産との相殺科目）が減少したことにより、前年度末から1,607億円増加の1兆172億円（前年度比118.8%）となった。

9,547億円（前年度比106.3%）となった。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年度末から747億円減少の3兆5,902億円（前年度比98.0%）となった。

3. 収支状況について

平成27年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

(1) 経常損益の概要

① 経常収益

経常収益は、受入共済掛金が増加したこ

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末から1兆7,340億円増加の52兆2,472億円（前年度比103.4%）となった。
- ② 責任準備金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金の受入れなどにより、前年度末から1兆7,061億円増加の49兆4,823億円（前年度比103.6%）となった。
- ③ 平成27年度においては、運用収益の上積みを図ることを目的に、外国証券等のリスク性資産の増加に取り組んだ。このことに伴い、価格変動リスクが増大することから、価格変動準備金について、将来の市場環境の悪化に備えるための積立てを行ったことにより、前年度末から568億円増加の

表3 収支の状況

(単位：億円、%)				
科 目	27年度末	26年度末	増減額	前年度比
経常収益	71,891	67,269	4,621	106.9
直接事業収益	59,499	55,319	4,179	107.6
（うち受入共済掛金）	(59,367)	(55,180)	(4,187)	(107.6)
共済契約準備金戻入額	681	739	△ 57	92.2
財産運用収益	11,607	11,100	507	104.6
その他経常収益	103	110	△ 7	93.2
経常費用	69,125	64,855	4,269	106.6
直接事業費用	47,931	49,890	△ 1,958	96.1
（うち支払戻戻金）	(12,194)	(12,725)	(△ 531)	(95.8)
（うち支払共済金）	(34,075)	(35,497)	(△ 1,422)	(96.0)
共済契約準備金繰入額	17,508	11,773	5,734	148.7
（うち責任準備金繰入額）	(17,103)	(11,409)	(5,693)	(149.9)
財産運用費用	1,309	659	650	198.6
価格変動準備金繰入額	568	873	△ 305	65.0
事業普及費・事業管理費	1,272	1,258	13	101.1
その他経常費用	535	400	135	133.9
経常利益	2,766	2,414	352	114.6
特別利益	61	33	28	185.8
特別損失	30	6	23	446.1
税引前当期剰余	2,797	2,440	357	114.6
法人税等合計	415	396	18	104.6
契約者割戻準備金繰入額	1,078	719	358	149.8
当期剰余金	1,304	1,324	△ 19	98.5
当期首繰越剰余金	284	184	100	154.4
会計方針の変更による累積的影響額	-	△ 106	106	-
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	284	77	206	365.9
災害救援積立金取崩額	2	1	1	176.5
交通事故対策基金取崩額	18	18	0	100.3
経営基盤整備積立金取崩額	479	345	133	138.7
当期末処分剰余金	2,089	1,767	321	118.2

となどにより、前年度から4,621億円増加の7兆1,891億円(前年度比106.9%)となった。

② 経常費用

経常費用は、責任準備金繰入額が増加したことなどにより、前年度から4,269億円増加の6兆9,125億円(前年度比106.6%)となった。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度から352億円増加の2,766億円(前年度比114.6%)となった。

(2) 主要科目の状況

① 直接事業収益、直接事業費用

ア. 受入共済掛金は、生命総合共済の前納掛金および建物更生共済の振替払掛金の増加などにより、前年度から4,187億円増加の5兆9,367億円(前年度比107.6%)となった。

イ. 支払共済金は、満期共済金および建物更生共済の自然災害にかかる事故共済金が減少したことなどにより、前年度から1,422億円減少の3兆4,075億円(前年度比96.0%)となった。

② 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、前年度から142億円減少の1兆297億円となり、正味運用利回りは1.99%(前年度2.08%)となった。

③ 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度から13億円増加の1,272億円(前年度比101.1%)となった。

④ 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から18億円増加の415億円(前年度比104.6%)となった。

⑤ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、建物更生共

済の費差割戻率および「まもり」の危険差割戻率を引き上げるとともに、「むてき」の危険差割戻しを5年ぶりに実施したことなどから、前年度から358億円増加の1,078億円(前年度比149.8%)となった。

⑥ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度から19億円減少の1,304億円(前年度比98.5%)となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度から321億円増加の2,089億円(前年度比118.2%)となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである(表4)。

表4 剰余金処分

(単位：百万円)

項目	金額
I 当期末処分剰余金	208,980
II 任意積立金取崩額 特別積立金	78,916
任意積立金取崩額 計	78,916
処分対象金額 (I + II)	287,897
III 剰余金処分類	
1. 利益準備金	26,085
2. 任意積立金	202,624
(1) 特別危険積立金	4,124
(2) 災害救援積立金	295
(3) 共済契約特別積立金	70,385
(4) 交通事故対策基金	979
(5) 経営基盤整備積立金	47,922
(6) 地域・農業活性化積立金	78,916
3. 会員配当	27,526
(1) 出資配当金 (1.80%)	13,621
(2) 事業分量配当金	13,904
① 通常配当	9,039
② 臨時配当	4,865
剰余金処分類 計	256,236
IV 次期繰越剰余金	31,661

(1) 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の20%にあたる260億円を積み立てた。

(2) 任意積立金（目的積立金）

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額41億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額2億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額895億円のうち、利益準備金に積み立てる192億円を除く703億円を積み立てた。
- ④ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の9億円を積み立てた。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、当年度の取崩額相当額479億円を積み立てた。
- ⑥ 地域・農業活性化積立金は、平成28年度以降の地域・農業活性化事業費の支出に備え、特別積立金の全部（789億円）を取り崩し、当該積立金への積立てを行った。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度から33億円増加の275億円とした。

- ① 出資配当金は、前年度同率の年1.80%で計算した136億円を配当した。
- ② 事業分量配当金の通常配当は、建物更生共済の利差損が改善したことなどを踏まえ、前年度から15億円増額の90億円を配当した。また、臨時配当は自動車共済の危険差収支が改善したことから、前年度から18億円増額の48億円を臨時配当した。

(4) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として、316億円を繰り越した。

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、巨大災害リスクの算定方法について、見直し（南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映）を行った結果、前年度から229.3ポイント減少の797.7%となった（表5）。

(2) 基礎利益

基礎利益は、責任準備金の特別積立ての効果などにより必要予定利息額が減少し、基礎利益中の利差損が解消したことなどから、前年度から1,758億円増加の7,166億円となった（表6）。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、責任準備金対応債券等の有価証券評価差額が増加したことなどから、前年度から4兆668億円増加の18兆6,532億円となった（表7）。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

		27年度末	26年度末	前年度差
支払余力の総額	a	101,435	99,150	2,284
リスクの合計額	b	25,431	19,308	6,123
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$		797.7%	1,027.0%	△ 229.3%

(注) 1. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、J A 共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

2. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は平成27年度より南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映し、大規模自然災害にかかるリスクの算定方法を見直している。なお、平成26年度までのリスク算定方法を平成27年度末に適用したと仮定した数値は1,176.2%である。

表6 基礎利益

（単位：億円）

	27年度	26年度	前年度差
基礎利益	7,166	5,407	1,758
（うち費差損益）	1,356	1,435	△ 78
（うち利差損益）	326	△ 1,043	1,370
（うち危険差損益）	5,483	5,015	467

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

表7 実質純資産額

（単位：億円）

	27年度末	26年度末	前年度差
実質純資産額	186,532	145,863	40,668
対総資産比率	33.4%	26.9%	6.5%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。